

令和4年度予算概算要求に係る個別研究開発課題評価書

令和3年8月26日 国土交通省

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号。以下「政策評価法」という。）第9条並びに国土交通省政策評価基本計画（平成31年3月27日策定。）に基づき、個別研究開発課題についての事前評価を行った。

本評価書は、政策評価法第10条の規定により作成するものである。

1. 個別研究開発課題評価の概要について

個別研究開発課題評価は、国際的に高い水準の研究開発、社会・経済に貢献できる研究開発、新しい学問領域を拓く研究開発等の優れた研究開発を効果的・効率的に推進するために実施する。

国土交通省においては、研究開発機関等（国土技術政策総合研究所、国土地理院地理地殻活動研究センター、気象庁気象研究所、海上保安庁海洋情報部及び海上保安試験研究センターをいう。以下同じ。）が重点的に推進する個別研究開発課題及び本省又は外局から民間等に対して補助又は委託を行う個別研究開発課題のうち、新規課題として研究開発を開始しようとするものについて事前評価を、研究開発が終了したものについて終了時評価を、また、研究開発期間が5年以上の課題及び期間の定めのない課題については、3年程度を目安として中間評価を行うこととしている。評価は、研究開発機関等、本省又は外局が実施する。

（評価の観点、分析手法）

個別研究開発課題の評価にあたっては、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日内閣総理大臣決定）を踏まえ、外部評価を活用しつつ、研究開発の特性に応じて、必要性、効率性、有効性の観点から総合的に評価する。

（第三者の知見活用）

評価にあたっては、その公正さを高めるため、個々の課題ごとに積極的に外部評価（評価実施主体にも被評価主体にも属さない者を評価者とする評価）を活用することとしている。外部評価においては、当該研究開発分野に精通している等、十分な評価能力を有する外部専門家により、研究開発の特性に応じた評価が行われている。

2. 今回の評価結果について

今回は、個別研究開発課題について、事前評価5件（研究開発機関等5件）を実施した。課題の一覧は別添1、評価結果は別添2のとおりである。なお、外部評価の結果については、別添2の「外部評価の結果」の欄に記載している。

対象研究開発課題一覧

○事前評価

No.	評価課題名	評価実施主体	ページ
1	社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発	大臣官房技術調査課	1
2	R C造マンションの既存住宅状況調査等の効率化に向けたデジタル新技術の適合性評価基準の開発	国土技術政策総合研究所	3
3	既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究	国土技術政策総合研究所	5
4	効率的な維持管理に向けた既存港湾施設のBIM/CIM構築手法に関する研究	国土技術政策総合研究所	7
5	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法の開発	国土技術政策総合研究所	9

(事前評価)【No. 1】

研究開発課題名	社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発	担当課 (担当課長名)	大臣官房技術調査課 (課長 森戸 義貴)
研究開発の概要	<p>2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機とした在宅勤務の進展、災害時の継続利用等の近年の社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発を行うことにより、住宅性能表示制度の各種技術基準を消費者に分かりやすく合理的なものへと見直すとともに、公共建築物等の非住宅建築物においても適用可能な性能評価手法に関する各種ガイドラインを作成する。</p> <p>【研究期間：令和4～7年度 研究費総額：約330百万円】</p>		
研究開発の目的 (アウトプット指標、アウトカム指標)	<p>【アウトプット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の社会環境の変化に対応した住宅性能表示事項と新たな住宅性能評価手法の提案 ・住宅性能表示制度に関する各種技術基準の見直しのための技術資料のとりまとめ ・建築物の性能評価手法に関するガイドラインの作成 <p>【アウトカム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅性能表示制度の各種技術基準を近年の社会環境の変化に対応した、消費者に分かりやすく合理的なものへ見直すことにより、民間事業者が住宅性能表示制度を利用して高い住宅性能を消費者へ訴求することが可能となり、住宅の性能や消費者の満足度が高まる。 ・開発した性能評価技術が公共建築物等の非住宅建築物においても活用されることにより、社会環境の変化に対応した高い性能を有する建築物の整備が促進される。 ・省エネ性能や大地震後の使用継続性等に係る住宅の性能が向上することにより、CO₂排出量の削減による脱炭素社会の実現や災害時の対応力の強化に資する。 		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	<p>【必要性】</p> <p>2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機とした在宅勤務の進展、大規模災害後の住宅・建築物の継続利用ニーズの高まり等、近年、住宅・建築物を取り巻く社会環境が大きく変化してきているが、住宅の性能を評価する代表的な仕組みである住宅性能表示制度の現行基準では、こうした社会環境の変化に対応した住宅を的確に評価・表示することができない。また、住宅以外の建築物については住宅性能表示制度と同様の表示制度はない。</p> <p>これらを踏まえると、社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術を開発し、住宅性能表示制度に関する各種技術基準の見直しに反映させるとともに、公共建築物等の非住宅建築物においても適用可能な性能評価手法に関するガイドラインを作成することの必要性はあるものと考えられる。</p> <p>【効率性】</p> <p>本研究開発は、学識者、民間事業者等を構成員とする技術開発検討委員会を設け、研究計画にこれらの者の知見を反映するとしている。また、本省関連部局、建築分野の研究機関、関係団体と連携、情報交換しつつ計画的に実験、分析等を行うとともに、既往の研究成果を活用するとしている。これらを踏まえると、これまでの知見を活かしつつ多角的な視点から検討を進めることができると考えられることから、効率的に研究開発を進めることができると考えられる。</p> <p>【有効性】</p>		

	<p>本研究開発の成果を住宅性能表示制度の技術基準等に反映することができれば、現在のニーズに応じた住宅性能を消費者へ訴求することが可能となり、住宅の性能や消費者の満足度の向上に寄与することが期待される。また、省エネ性能や大地震後の使用継続性等に係る住宅・建築物の性能が向上することは、脱炭素社会の実現や社会全体の災害時の対応力の強化にも資するものと考えられる。</p>
<p>外部評価の結果</p>	<p>脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症拡大、災害の激甚化・頻発化という社会課題に対応すべく、住宅の性能を消費者に分かりやすく訴求する住宅性能表示制度の見直しを行おうという研究の目的は極めて有意義である。本研究は、学識者、民間事業者等を含んだ研究体制となっており、体制も適切なものと期待される。より有意義な研究成果とするために、民間企業・消費者とのヒアリング等による意見交換を行い、社会のニーズを十分に把握するほかに、住宅以外の建築物、既存建築物への活用までを見据えた研究の可能性について検討をいただきたい。</p> <p><外部評価委員会委員一覧>（令和3年7月30日、建設技術研究開発評価委員会）</p> <p>委員長 野城 智也（東京大学 生産技術研究所 教授）</p> <p>副委員長 山口 栄輝（九州工業大学 大学院 工学研究院 建設社会工学研究系 教授）</p> <p>委員 岩波 光保（東京工業大学 環境・社会理工学院 土木・環境工学系 教授）</p> <p>” 加藤 信介（東京大学 名誉教授）</p> <p>” 古関 潤一（東京大学 大学院 工学系研究科 教授）</p> <p>” 佐田 達典（日本大学理工学部交通システム工学科 教授）</p> <p>” 清水 康行（北海道大学 大学院工学研究院 教授）</p> <p>” 田中 哮義（京都大学 名誉教授）</p> <p>” 平田 京子（日本女子大学 家政学部 住居学科 教授）</p> <p>” 本橋 健司（芝浦工業大学 名誉教授）</p>

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。

(事前評価)【No. 2】

<p>研究開発課題名</p>	<p>RC造マンションの既存住宅状況調査等の効率化に向けたデジタル新技術の適合性評価基準の開発</p>	<p>担当課 (担当課長名)</p>	<p>国土技術政策総合研究所 建築研究部 材料・部材基準研究室 (室長：三島直生)</p>
<p>研究開発の概要</p>	<p>既存住宅の取引時に劣化状況や不具合の有無を確認する「既存住宅状況調査（インスペクション）」や「既存住宅に係る瑕疵保険」の現場検査について、供用期間が長く流通量の多いRC造マンションを対象とし、開発の進むデジタル新技術の適正な導入の促進により調査の効率化及び精度向上を図るための適合性評価基準等を開発する。 【研究期間：令和4～6年度 研究費総額：約34百万円】(評価時点)</p>		
<p>研究開発の目的 (アウトプット指標、アウトカム指標)</p>	<p>脱炭素社会に向けて既存住宅の流通促進を図るためには、既存住宅の購入に係る消費者の安心感を高める必要があり、既存住宅状況調査等の現場検査の普及が重要である。しかし、現行の調査方法は目視・計測が中心のため、非効率な点や経験の差による判定誤差などの問題が残る。このため、デジタル新技術の適正な導入により調査の効率化及び精度向上を図るための適合性評価基準等の開発、および住宅履歴情報を活用した効率的な調査方法の検討を行う。</p> <p>【アウトプット指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「既存住宅状況調査」および「既存住宅に係る瑕疵保険」の現場検査におけるデジタル新技術の適合性評価基準 <p>【アウトカム指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現場検査の効率化や精度の向上による「既存住宅状況調査」等の普及促進 ・ 消費者の既存住宅の取得に係る安心感を高め、既存住宅の流通促進による環境負荷の低減に寄与 ・ 開発目標の明示による民間での調査診断に係るデジタル新技術の開発促進に寄与 		
<p>必要性、効率性、有効性等の観点からの評価</p>	<p>【必要性】</p> <p>「既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会とりまとめ」(令和3年1月)において、既存住宅に係る各種調査の効率化と、既存住宅状況調査方法基準の合理化等について、「中長期的には、ドローン・点検ロボット等を用いた検査手法の整理や、赤外線やサーモグラフィ等の検査機器を用いた検査方法の開発や判断基準の策定等を行うべきである。」とされるなど、既存住宅状況調査等の現場検査の普及のための対策として、デジタル新技術の活用による調査の効率化や精度向上が期待されている。しかし、各種のデジタル新技術の現場検査への導入に際して、その拠り所となる適合性の評価基準が存在しないため、本研究の実施が必要である。</p> <p>【効率性】</p> <p>民間を中心に開発の進む建物調査に係るデジタル新技術について、既存の調査結果等を最大限に活用して網羅的・体系的に把握するとともに、関係機関との連携により各分野で進行中の最新の知見も反映させることにより、効率的に研究を行う。</p> <p>また、基準の開発にあたっては、実験等による客観的検証を行うとともに、本省や関係団体と連携しつつ社会的妥当性の検証を行うことで、着実な社会実装につなげる。</p> <p>【有効性】</p> <p>「既存住宅状況調査」等に対するデジタル新技術の適合性評価基準の整備により現場検査へのデジタル新技術の導入が促進され、「既存住宅状況調査」や「既存住宅に係る瑕疵保険」の一層の普及が図られる。これにより、消費者の既存住宅の取得に係る安心</p>		

	<p>感が高まり、既存住宅の流通促進による環境負荷の低減に寄与する。</p> <p>また、技術開発目標の明示による民間でのデジタル新技術の開発促進に寄与する。</p>
<p>外部評価の結果</p>	<p>本研究は、目視・計測が中心である既存住宅状況調査等の現場検査について、RC造マンションを対象にデジタル新技術の適正な導入による効率化及び精度向上に向け適合性評価基準等を開発するものであり、既存ストックの流通促進だけでなく建物の長寿命化にも貢献すると考えられることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。</p> <p>なお、研究の実施にあたっては、将来的に蓄積された画像などの検査データを検査人材の育成やAIによる解析などに展開・活用していくことも意識して研究を進められたい。</p> <p><外部評価委員会委員一覧></p> <p>(令和3年7月15日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第二部会))</p> <p>主査 伊香賀 俊治 慶應義塾大学理工学部 教授</p> <p>委員 河野 守 東京理科大学理工学研究科国際火災科学専攻 教授</p> <p>清野 明 (一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会副委員長 (一社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部会顧問</p> <p>藤井 さやか 筑波大学大学院システム情報系 准教授</p> <p>松本 由香 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授</p> <p>水村 容子 東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授</p>

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。

(事前評価)【No. 3】

<p>研究開発課題名</p>	<p>既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究</p>	<p>担当課 (担当課長名)</p>	<p>国土技術政策総合研究所 住宅研究部 (住宅研究部長：高橋 暁)</p>
<p>研究開発の概要</p>	<p>2050年カーボンニュートラル化の実現には、既存オフィスビル等の省エネ改修の促進が必要不可欠である。設備の運用実態等を診断して適切な改修設計をすれば大幅な省エネ化が期待できるが、現状では診断・設計手法が未確立で基準等がなく実施されていない。そこで、本研究では、既存オフィスビル等の改修時に活用可能な現況診断法や改修設計法に関わる技術指針及び改修の費用対効果を予測するツールの開発を行う。 【研究期間： 令和4年度～令和6年度 研究費総額：約 35 百万円】</p>		
<p>研究開発の目的 (アウトプット指標、アウトカム指標)</p>	<p>本研究の目的は、既存オフィスビル等の改修による省エネ、省CO₂効果を最大化するための具体的な方法を取り纏めた技術指針及び費用対効果予測ツールを開発することである。具体的には、1)省エネ改修手法(現況診断法、改修設計法)を纏めた技術的指針、2)省エネ改修の費用対効果を予測するツール、3)省エネ改修の具体的事例集を作成する。これらの指針等の活用により、より効果の大きい省エネ改修に誘導し、既存ストックの大幅な省エネ化が実現可能となる。</p>		
<p>必要性、効率性、有効性等の観点からの評価</p>	<p>【必要性】(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等) オフィスビル等の省エネ化に関するこれまでの施策や技術的検討は新築が中心であったため、既存ビルの省エネ改修に関する知見・経験が不足している。より効果の大きい省エネ改修に誘導するためには、本研究の実施により、国自らが公平・中立的な観点から技術指針やツールを開発し、その成果を情報発信することが必要である。 【効率性】(計画・実施体制の妥当性等) 国土交通本省による補助事業(サステナブル建築物先導事業等)の採択事業者(建築主や設計実務者等)と密に連携し、改修工事特有の制約(時間、費用等)を考慮したうえで、早急に実社会に実装可能な指針やツールの開発を目指す。また、先行研究課題で開発した「新築ビルのエネルギー消費性能評価ツール(省エネ基準の適合性判定ツールとして社会実装済)」に関わる知見を最大限活用し、効率良く検討を進める。 【有効性】(目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等) 本研究で対象とするオフィスビル等のエネルギー消費量は我が国全体の約20%を占めるため、本研究の成果はカーボンニュートラル化の実現に大きく貢献する。また、感染症対策や働き方改革等で人員密度等が変化しつつある今が省エネ改修(特に断熱化と空調機小型化等の複合改修)を促進する好機であり、今まさに実施すべき課題である。改修工事を促進することにより、建設産業の活性化や地方創生にも貢献できる。</p>		
<p>外部評価の結果</p>	<p>本研究は、2050年カーボンニュートラル化の実現に向け、省エネ改修の促進が不可欠な既存オフィスビル等を対象に改修時に活用可能な現況診断法や改修設計法に関わる技術指針及び改修の費用対効果を予測するツールの開発を行うものであり、先行研究課題で開発した「新築ビルのエネルギー消費性能評価ツール(省エネ基準の適合性判定ツール)」に関わる知見を有していることから、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。 なお、省エネ改修の費用対効果について、エネルギー費の観点に加え、建物利用者の健康増進や生産性向上といったエネルギー以外の便益の観点も意識して研究を実施されたい。</p>		

	<p><外部評価委員会委員一覧></p> <p>(令和3年7月15日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会(第二部会))</p> <p>主査 伊香賀 俊治 慶應義塾大学理工学部 教授</p> <p>委員 河野 守 東京理科大学理工学研究科国際火災科学専攻 教授</p> <p>清野 明 (一社)住宅生産団体連合会 建築規制合理化委員会副委員長</p> <p>(一社)日本ツーバイフォー建築協会 技術部会顧問</p> <p>藤井 さやか 筑波大学大学院システム情報系 准教授</p> <p>松本 由香 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授</p> <p>水村 容子 東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授</p>
--	---

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。

(事前評価)【No. 4】

研究開発課題名	効率的な維持管理に向けた既存港湾施設の BIM/CIM 構築手法に関する研究	担当課 (担当課長名)	国土技術政策総合研究所 港湾研究部 港湾施工システム・ 保全研究室(室長:辰巳大介)
研究開発の概要	<p>老朽化する港湾施設が増大する中で適切な維持管理を継続的に実施するため、BIM/CIM の導入により維持管理の生産性を向上させる必要がある。本研究では、既存港湾施設を対象に、維持管理に着目した BIM/CIM の要件（モデル詳細度、属性情報等）を策定し、2次元図面や計測データ等から既存港湾施設の BIM/CIM を効率的に構築する手法を開発する。</p> <p>【研究期間：令和4～6年度 研究費総額：約36百万円】</p>		
研究開発の目的 (アウトプット 指標、アウトカム 指標)	<p>アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ○維持管理に着目した既存港湾施設の BIM/CIM の要件策定 ○既設港湾施設の BIM/CIM の効率的な構築手法の開発 ○既存港湾施設の BIM/CIM の要件及び構築手法をとりまとめ、要領類へ追加 <p>アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ○BIM/CIM の導入促進による、既設港湾施設の維持管理の生産性向上（情報検索の効率化、点検作業の効率化、補修・補強方法選定の効率化等） 		
必要性、効率性、 有効性等の観点 からの評価	<p>【必要性】（科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等）</p> <p>BIM/CIM に関しては要領類が策定されているが、主に新設の構造物を設計・施工することを前提としており、既存港湾施設の維持管理用の BIM/CIM としては必ずしも最適化されたものではない。港湾施設は、気中部・水中部で点検診断方法や使用機材等が異なるので、施設単位ではなく点検診断項目に対応した構造部位ごとに、維持管理で要求される BIM/CIM の要件を策定することが必要である。</p> <p>【効率性】（計画・実施体制の妥当性等）</p> <p>国総研は、維持管理及び i-Construction に関するデータ分析や基準策定の豊富な経験を有しており、港湾局及び地方整備局に加えて、港湾管理者・民間事業者・関係団体との意見交換等により、現場ニーズに則した実効性の高い検討を行うことが可能である。</p> <p>【有効性】（目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等）</p> <p>モデルの詳細度を上げるとモデル作成に時間を要し、2次元図面からの手作業による変換や詳細な計測データが必要になる。一方で、点検結果の可視化・点検記録の自動入力など、維持管理での活用方策によっては正確な形状が必要となり高いモデル詳細度が要求される。このため、維持管理で想定される活用方策をふまえて BIM/CIM の要件を策定し、利用可能な BIM/CIM 作成手法の最適な組み合わせを検討することが有効である。</p>		
外部評価の結果	<p>老朽化する港湾施設が増大する中、BIM/CIM による施設維持管理の手法を開発することは、港湾施設の効率的な維持管理を進める上で重要であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。</p> <p>なお、研究の実施にあたっては、港湾管理者、民間事業者、関係団体との意見交換を行い、要望や意見を吸い上げて研究を進められたい。</p>		

	<p><外部評価委員会委員一覧> (令和3年7月20日、令和3年度 第3回 国土技術政策総合研究所 研究評価委員会分科会(第三部会))</p> <p>主査 兵藤 哲朗 (東京海洋大学学術研究院 流通情報工学部門 教授)</p> <p>委員 岩波 光保 (東京工業大学環境・社会理工学院 土木・環境工学系 教授)</p> <p>” 富田 孝史 (名古屋大学大学院 環境学研究科 教授)</p> <p>” 野口 哲史 ((一社)日本埋立浚渫協会 技術委員会委員長)</p> <p>(五洋建設(株) 取締役 常務執行役員 土木本部長)</p> <p>” 二村 真理子 (東京女子大学 現代教養学部 教授)</p> <p>” 山田 忠史 (京都大学経営管理大学院 教授)</p> <p>(京都大学大学院 工学研究科 都市社会工学専攻 教授)</p> <p>” 横木 裕宗 (茨城大学大学院 理工学研究科 都市システム工学専攻 教授)</p> <p>※詳細は、国土技術政策総合研究所 HP>国総研について>研究評価>評価委員会報告>令和3年度 (http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm) に記載 (予定)</p>
--	---

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。

(事前評価)【No. 5】

研究開発課題名	脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法の開発	担当課 (担当課長名)	国土技術政策総合研究所 海洋環境・危機管理研究室 室長 岡田知也
研究開発の概要	<p>地球温暖化抑制として温室効果ガスの削減は世界的な課題であり、様々な技術開発が必要である。本研究では、沿岸生態系を活用した炭素吸収源対策であるブルーカーボンの推進するため、有機物を多く含む浚渫土砂を活用し、造成干潟・藻場全体での炭素貯留量の増大を目指す。そこで本研究では、干潟・藻場造成に活用された浚渫土砂中の炭素の残存率が高く、ブルーカーボン生態系による炭素貯留量が高い造成干潟・藻場の造成方法を開発する。</p> <p>【研究期間：令和4年度～令和6年度 研究費総額：約60百万円】</p>		
研究開発の目的 (アウトプット指標、アウトカム指標)	<p>アウトプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ○造成干潟・藻場に活用した浚渫土砂中の炭素の残存率の算定 ○炭素残存率と諸条件の関係の整理 ○炭素貯留効果を考慮した造成干潟・藻場の造成方法の開発 <p>アウトカム</p> <ul style="list-style-type: none"> ○炭素貯留効果の高い干潟・藻場の造成方法を開発し、ブルーカーボンの推進、ひいては脱炭素化への貢献 		
必要性、効率性、有効性等の観点からの評価	<p>【必要性】(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)</p> <p>温室効果ガスの削減は喫緊の世界的な課題であり、社会的意義は高い。</p> <p>また、浚渫土砂等の海底土砂の有効活用後の炭素残存率に着目した研究事例はなく、科学的意義は高い。</p> <p>さらに、炭素残存率を高める新たな干潟・藻場の造成技術の開発は、環境保全技術の革新となり技術的意義も高い。</p> <p>【効率性】(計画・実施体制の妥当性等)</p> <p>本研究は複数の既往の造成干潟・藻場の調査を要し、調査時における関係機関との調整、および過去造成時の浚渫土砂のデータが必要なことから、各地方整備局と密に連携する体制としている。大学等の研究機関ではこのような現場データに基づく全国的な調査体制を組むことは困難であり、国総研でしか実施できない。</p> <p>【有効性】(目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等)</p> <p>浚渫土砂を干潟・藻場造成に活用した温室効果ガスの削減技術の開発は、「脱炭素社会」、「Nature-based Solutions (グリーン社会)」及び「資源の有効な利用の促進」に貢献し、有効性が高い。</p>		
外部評価の結果	<p>カーボンニュートラルの実現に向けて温室効果ガスを削減することは、喫緊の課題である中、浚渫土砂を利用した干潟・藻場による炭素貯留効果の開発は、科学的、工学的に価値が高く、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。</p> <p>なお、研究の実施にあたっては、浚渫土砂を干潟・藻場における二酸化炭素の吸収源や貯留源と考えるだけでなく、防災における活用など、より付加価値を付けることも考慮して研究を進められたい。</p>		

	<p><外部評価委員会委員一覧> (令和3年7月20日、令和3年度 第3回 国土技術政策総合研究所 研究評価委員会分科会(第三部会))</p> <p>主査 兵藤 哲朗 (東京海洋大学学術研究院 流通情報工学部門 教授)</p> <p>委員 岩波 光保 (東京工業大学環境・社会理工学院 土木・環境工学系 教授)</p> <p>” 富田 孝史 (名古屋大学大学院 環境学研究科 教授)</p> <p>” 野口 哲史 ((一社)日本埋立浚渫協会 技術委員会委員長)</p> <p>(五洋建設(株) 取締役 常務執行役員 土木本部長)</p> <p>” 二村 真理子 (東京女子大学 現代教養学部 教授)</p> <p>” 山田 忠史 (京都大学経営管理大学院 教授)</p> <p>(京都大学大学院 工学研究科 都市社会工学専攻 教授)</p> <p>” 横木 裕宗 (茨城大学大学院 理工学研究科 都市システム工学専攻 教授)</p> <p>※詳細は、国土技術政策総合研究所 HP>国総研について>研究評価>評価委員会報告>令和3年度 (http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm) に記載 (予定)</p>
--	---

※研究費総額は現時点の予定であり、今後変わりうるものである。